

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階

TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070

購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2026年8月5日(水曜日) No.18393

◎ ガソリンは▲1.6%、ナフサ▲15.6%

1~6月石油需給、潤滑油は+15.5%

◎ 欧州は次世代燃料投資活発、中国も再エネ戦略

JPECレポート、米州はバイオ燃料整備済む

◎ 一般掛売り+0.2円、店頭は+0.1円

7月オートガス、価格変動やや落ち着く

◎ 米国・イランの交渉進まず、油価徐々に上昇

8月の原油CIF1次予測、9万1561円

○ 4-6月 ENEOS C重油仕切基準

(平水湾/沿海/油槽所)

◎ ニュース・フラッシュ

○ ENEOS、8月のベンゼン価格値上げ

○ 経済産業省、人事異動

○ 伊藤忠エネクス、1Q決算増収増益

○ 岩谷産業、熊本ガスセンターが復旧

○ ジクシス、福井ツバメ商事にCOLPG供給

○ 気象庁、7月の平均気温は沖縄・奄美除き高い

欧州は次世代燃料投資活発、中国も再エネ戦略 JPECレポート、米州はバイオ燃料整備済む

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど、ホームページに賛助会員・購読者限定レポートを掲載した。JPECでは5月からレポートなどを有料化。内容充実させるとともに、有料会員限定フォーラムなどを計画している。

このうち現地事務所を設置している欧州と中国からは各地のレポートを定期的に掲載。情報収集を継続している米国をはじめとする米州の動向についても定期的に掲載している。

欧州からのレポートでは、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指した政策強化が一段と進展していると報告。欧州委員会は再生可能エネルギー拡大を支える蓄電設備の整備を加速しており、今後2年間で30～35GWの貯蔵能力増強を目標に掲げているほか、中東欧諸国を中心とした電力網整備、蓄電設備導入、産業部門の脱炭素化を推進。フランスでは洋上風力発電向けの大規模支援が承認され、EU全体で再エネ導入の基盤強化が進む一方、産業競争力への配慮から無償排出枠削減の緩和や炭素クレジット利用が提案されており、航空・海運分野では対象拡大も盛り込まれているとしている。企業サイドではHVO（水素化処理植物油）、水素、合成燃料、ケミカルリサイクルなど次世代燃料分野への投資が活発化しており、石油需給面では中間留分需要を背景に製油所の高稼働が続く、ジェット燃料在庫も積み上がっているものの、米国からの供給動向や地政学リスクへの注視が引き続き必要な状況にあるとしている。

中国からの報告では、中東情勢の不安

定化を背景にエネルギー安全保障とグリーン転換を同時に推進する取り組みが加速していると報告。5月の原油輸入量は大幅に減少したものの、国内原油生産は安定的に推移し、国営石油会社を中心に供給体制が維持された一方、地方製油所は採算悪化や定期修理の影響から稼働率低下が続いている。政策面では非化石電力消費量の算定ガイドラインが導入され、再エネ利用の可視化や電力取引制度の整備が進展し、産業面ではグリーン水素・アンモニア・メタノール一体型プロジェクトが安定稼働段階に入り、AIを活用した太陽光・蓄電システムやバイオ天然ガス事業も拡大している。このほか水素コールドチェーン輸送や新エネルギー大型トラック普及政策、SAF（持続可能な航空燃料）輸出拡大など、輸送部門を含むGX施策も活発化しており、企業サイドでは、海外で再エネ、水力発電、SAF、DX関連事業を展開し、第三国市場での影響力を高めていると報告している。

米州では、中東情勢を背景とする国際エネルギー市場の変動に対応しながら、エネルギー安全保障と低炭素燃料拡大の動きが継続していると報告。中東の地政学リスク拡大などで米国の原油生産量は過去最高を更新し、世界最大の産油国としての地位を維持。政策面では再生型農業を活用したバイオ燃料原料供給制度が整備され、カナダでもバイオ燃料産業育成やエネルギー輸出拡大政策が進められていると報告。ブラジルではガソリンへのエタノール混合率が引き上げられ、輸入燃料依存低減とエネルギー自給率向上が図られているとも報告されている。